

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会  
令和元年度  
第 9 回定時社員総会議案書

令和元年 6 月 20 日

新宿プリンスホテル ブリック

(東京都新宿区歌舞伎町 1-30-1)



**「一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会」**  
**令和元年度 第9回定時社員総会および記念講演会 次第**

1. 日 時 : 平成31年6月20日(木) 14時00分～17時40分

2. 会 場 : 新宿プリンスホテル B2F ブリック  
(東京都新宿区歌舞伎町 1-30-1)

3. 次 第 :

**第1部 定時社員総会 (14:00～14:50)**

- (1) 開会の辞
- (2) 理事長挨拶
- (3) 議長・議事録署名人選出
- (4) 議案

第1号議案 平成30年度(第9期)事業報告

第2号議案 平成30年度(第9期)決算報告・監査報告

第3号議案 令和元年度(第10期)事業計画(案)

第4号議案 令和元年度(第10期)予算(案)

第5号議案 その他

(5)事務局からの報告

(6)閉会の辞

**第2部 記念講演会(15:00～17:40)**

講演① 平成30年度介護報酬改定後の状況と今後の介護環境と方向性(仮)(60分)

講師 : 厚生労働省老健局振興課 課長補佐 平井 智章 様

講演② ケアラーの視点からみた在宅介護の在り方(60分)

講師 : ルーテル学院大学 総合人間学部 教授 山口 麻衣 様

講演③ 平成30年度老健事業の報告(30分)

「平成30年度報酬改定の影響に関する調査研究、および  
定期巡回・随時対応サービスの事業経営のポイント」

報告者: 24時間在宅ケア研究会 事務局 田中 潔

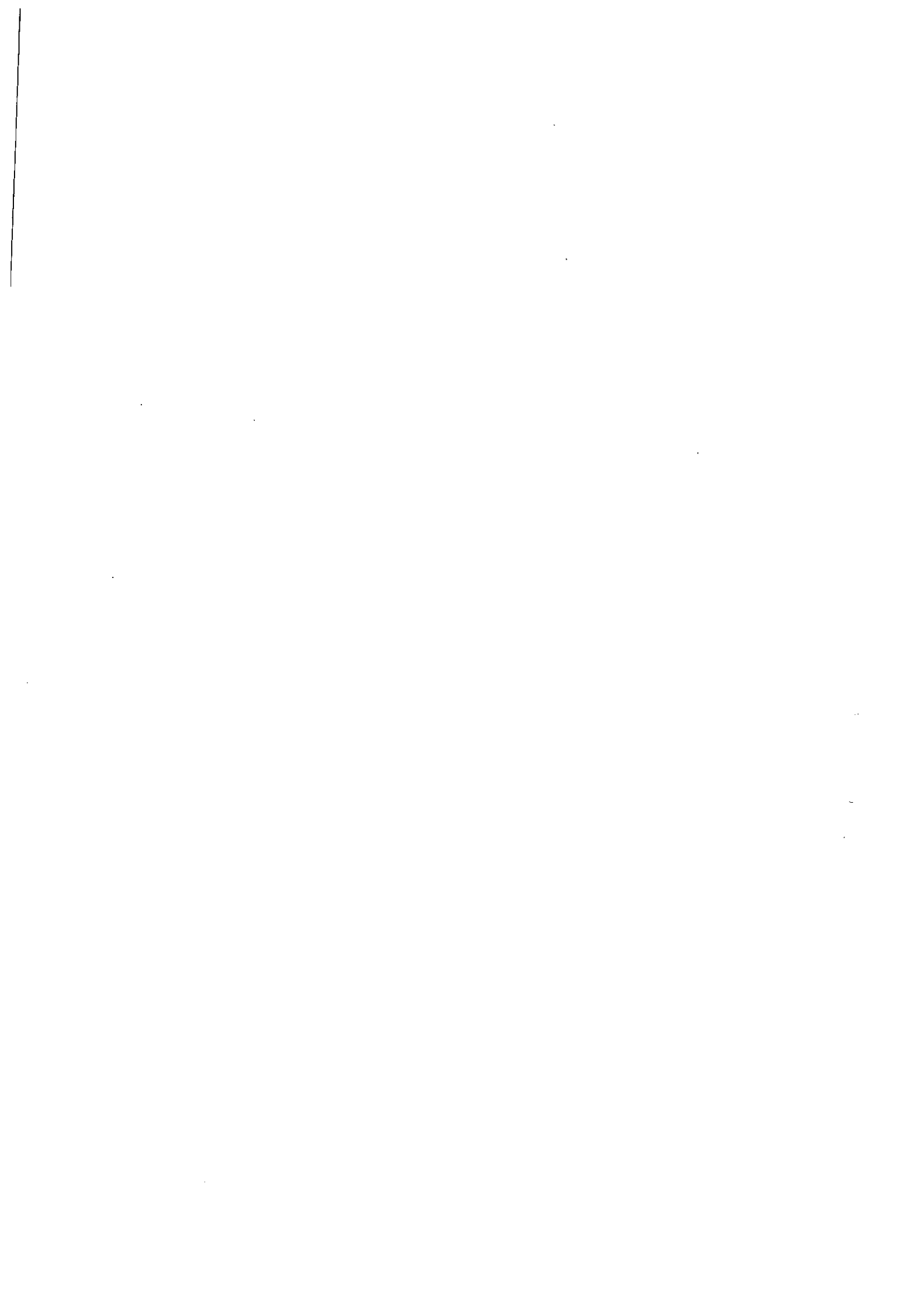


# 事業報告書

(第9期)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会



## 平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）事業報告

### （当期の活動報告）

平成 30 年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの理解促進および普及推進を図るための活動として、各地においてセミナー・研修会、講師派遣、アドバイザー派遣、講演会、情報交換会等を行いました。

また、平成 30 年度老人保健事業において、NTT データ経営研究所と共に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護における、平成 30 年度報酬改定の影響に関する調査研究事業」を実施しました。活動の詳細は以下のとおりです。

### 1. 本部事業

#### （1）H29.6.15 第 8 回定時社員総会

（会場） 新宿プリンスホテル B2F

（参加状況）出席 34 会員 委任状 51 会員（総会員数 140）（出席人数 59 名）

（内容） 事業報告・決算報告、事業計画・予算、役員改選、その他

#### （2）H29.6.15 記念講演会（第 8 回定時社員総会）

（参加状況）98 名（会員 77 名 その他 21 名）

（内容） 講演① 平成 30 年度介護報酬改定等について

厚生労働省老健局振興課 加藤課長補佐

講演② 平成 29 年度老健事業「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の経営モデルの調査研究事業」の報告と解説

日本社会事業大学 専門職大学院 井上教授

#### （3）H30.11.15 情報交換会&交流会

（会場） 新宿プリンスホテル B2F & 25F

（参加状況）情報交換会 60 名 交流会 43 名

（内容） グループディスカッション

テーマ① ケアマネジャー・ご利用者・ご家族対応

② 人材の確保・職員管理・職員教育

③ 保険者との付き合い方

④ 病院 Dr.・訪問看護とのつながり

⑤ 地域連携と社会資源の活用

講演 ① 「介護保険制度を取り巻く状況について」

厚生労働省 老健局振興課 加藤課長補佐

② 「介護人材確保対策と事業者の役割について」

厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課 谷内課長補佐

## 2. 普及促進事業・講師派遣事業（委託事業等）

### （1）山梨県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

#### ① 起業セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者等）

H30. 8.29 甲府市会場（山梨県立図書館）

H29. 8.30 都留市会場（男女共同参画推進センター ぴゅあ富士）

（内容） 講演① 定期巡回サービスが支える本当の地域包括ケア

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

講演② 訪問看護から見る定期巡回・随時対応型訪問介護看護の魅力

株式会社 GCI（訪問看護ステーション芍薬） 鈴木社長

#### ② 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

H30.11.13 甲府市会場（山梨県地場産業センター かいてらす）

H30.11.14 都留市会場（男女共同参画推進センター ぴゅあ富士）

（内容） 講演① 定期巡回・随時対応サービスの活用事例と次期法改正の方向性

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

講演② 訪問看護から提案する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の活用

株式会社 GCI 訪問看護ステーション芍薬 小澤管理者

#### ③ アドバイザー派遣事業

（内容） 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、アドバイザーを派遣し、課題等について支援する。

（期間） H30.11.6～2.19

（対象事業所） 3 事業所 各 3 回の派遣

（アドバイザー） 社会福祉法人若竹大寿会 山口所長

### （2）上田市 24 時間在宅ケアサービス推進モデル事業

（内容） 上田市が実施主体となった長野県 24 時間在宅ケアサービス推進モデル事業の事業推進会議等にアドバイザーとして参加すると共に、講演会等へ講師を派遣した。

（期間） H30.7.18～3.15

推進会議 計 4 回（アドバイザー：津金澤理事、岡村）

講演会 計 2 回（講師：ホームネット 片山氏、エイプレイス 和田氏）

### （3）福岡県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

#### ① 起業セミナー（対象者：介護保険サービス事業所経営者等）

H30. 8.23 福岡市会場（TKP カンファレンスシティ博多）

H30. 8.24 北九州市会場（KMM ビル）

（内容） 講演① 定期巡回サービスが支える本当の地域包括ケア

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

講演② 看護小規模多機能型居宅介護の実際と取組のポイント

セントケア・ホールディング株式会社 事業支援本部 大駒課長

セントケア九州株式会社 九州統括事業部 須田課長



② 活用研修会（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

H30.11.21 北九州市会場（TKP 小倉駅前カンファレンスセンター）

H30.11.22 福岡市会場（福岡県教育会館）

（内容）講演① 看護小規模多機能型居宅介護の活用のポイントと事例紹介

セントケア九州株式会社 九州統括事業部 須田課長

セントケア九州株式会社 看護小規模大分古国府 荒井所長

講演② 訪問看護から提案する定期巡回・随時対応型訪問介護の活用

株式会社 GCI 訪問看護ステーション芍薬 小澤管理者

③ アドバイザー派遣事業

（内容）定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、  
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

（期間） H30.12.25～H31. 3.7

（対象事業所） 12 事業所（定期巡回 7 事業所、看多機 5 事業所）各 1 回の派遣

（アドバイザー） 社会福祉法人神戸海星会 白井管理者（定期巡回・随時対応サービス）

セントケア九州株式会社 須田課長（看護小規模多機能型居宅介護）

（4）長野県 講師およびアドバイザー派遣

① 24 時間在宅ケアサービス推進連絡会 アドバイザー派遣

H30. 8.10 長野県庁（アドバイザー：若竹大寿会 山口所長）

② 24 時間在宅ケアサービス推進研修会 講師派遣

H30.11. 1 長野県総合教育センター

（内容）講演 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の重要性と保険者・介護事業所の役割

（5）野々市市 定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー（講師派遣）

「定期巡回・随時対応サービス 理解と起業に向けて」

H30. 9.25 石川県 野々市市情報交流館カメラ

（内容）講演 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の重要性

（介護保険の動向、地域包括ケアシステム、事業運営のポイント）

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

（6）宮崎市 24 時間在宅ケアサービスに関する研修会 講師派遣

H31. 1.24 宮崎公立大学 交流センター

（内容）講演 定期巡回サービスが支える本当の地域包括ケア

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

（7）佐賀県 定期巡回・随時対応型サービス理解促進セミナー

H31. 2. 8 唐津市高齢者ふれあい館 りふれ

（内容）講演 定期巡回・随時対応サービスが支える本当の地域包括ケア

次期改正を見据えた定期巡回への参入とは

社会福祉法人 志真会 津金澤理事長補佐（24H 研究会理事）

### 3. 老健事業

\*平成30年度老健事業については、株式会社NTTデータ経営研究所が助成金を受け、協力機関として、24時間在宅ケア研究会が参加した。

#### (1) 名称およびテーマ

「平成30年度老人保健事業推進費等助成金 老人保健健康増進等事業」

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護等における平成30年度報酬改定の影響に関する調査研究事業」

#### (2) 委員会

井上由起子委員長（日本社会事業大学 専門職大学院教授） 他5名

#### (3) 調査内容

##### ① アンケート調査

全国の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 725 に対して配布し、217 事業所から回収。基本報酬及び諸加算要件の改定に関する影響を調査した。

##### ② ヒアリング調査

普及が進んでいる、及び独自の普及啓発施策を実施している都道府県（埼玉県、富山県、兵庫県、福岡県）に協力いただき、普及啓発の背景、具体的な取り組み内容、実施手順等についてヒアリングを実施した。

#### (4) 成果物

##### ① 調査研究事業報告書

##### ② 普及啓発ツール「定期巡回・随時対応サービス普及のための取り組み事例」

### 4. 会員数

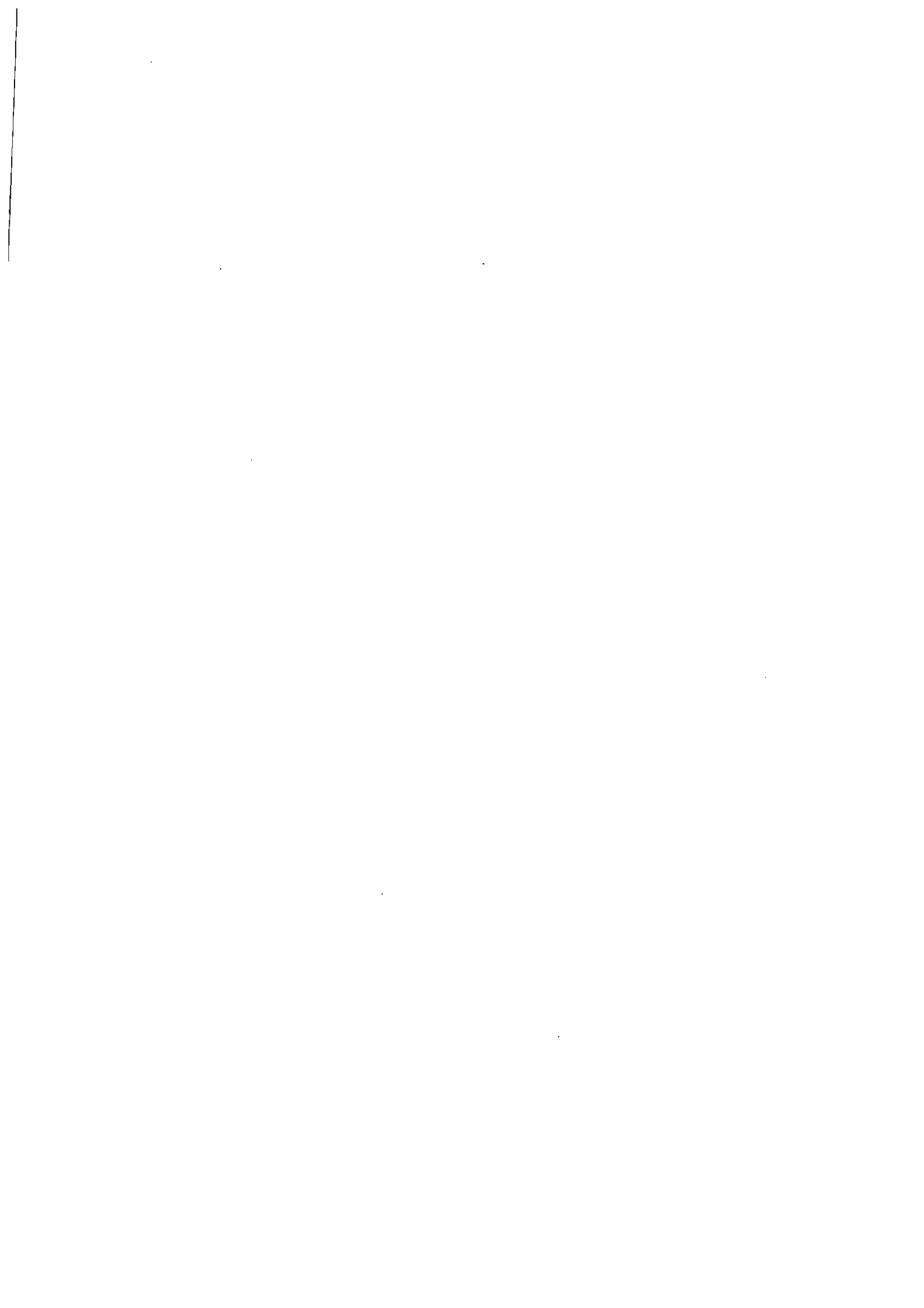
平成30年4月1日	136 法人
入会	6 法人
退会	9 法人
平成31年3月31日	133 法人

# 決算報告書

(第9期)

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会  
東京都新宿区大久保三丁目8番2号新宿ガーデンタワー



## 貸借対照表(収益部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

平成31年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	0	未払金	4,227,273
未収入金	7,468,767	研究会部門会計	8,017,323
		未払法人税等	70,000
		預り金	31,649
流動資産合計	7,468,767	流動負債合計	12,346,245
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	12,346,245
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	-4,877,478
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	-1,690,027
—	0	正味財産合計	-4,877,478
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	7,468,767
固定資産合計	0		
資産合計	7,468,767		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表(研究会部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

平成31年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	8,623,379	未払金	1,332,430
未収入金	288,000		
収益部門会計	8,017,323		
流動資産合計	16,928,702	流動負債合計	1,332,430
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	1,332,430
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	15,596,272
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	2,460,952
—	0		
その他固定資産合計	0	正味財産合計	15,596,272
固定資産合計	0	負債・正味財産合計	16,928,702
資産合計	16,928,702		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

平成31年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	8,623,379	未払金	5,559,703
未収入金	7,756,767	未払法人税等	70,000
		預り金	31,649
流動資産合計	16,380,146	流動負債合計	5,661,352
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0	固定負債合計	0
基本財産合計		負債合計	5,661,352
(2) 特定資産		正味財産の部	
—	0	I 一般正味財産	10,718,794
特定資産合計	0	(一般正味財産へ振替)	770,925
(3) その他固定資産		正味財産合計	10,718,794
—	0	負債・正味財産合計	16,380,146
その他固定資産合計	0		
固定資産合計	0		
資産合計	16,380,146		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 正味財産増減計算書(収益部門)

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

単位: 円

支 出 の 部		収 入 の 部	
I 収入原価		I 収入	
業務委託費	4,107,831	事業収入	7,816,531
印刷製本費	523,079		
消耗品費	0		
保険料	5,000		
旅費交通費	1,527,016		
通信運搬費	31,450		
荷造運賃	2,462		
貸借料	0		
会議費	342,256		
支払手数料	76,572		
支払報酬	1,150,404		
	当期収入原価		
	7,766,070		
II 管理費			
業務委託費	555,206		
印刷製本費	208,814		
消耗品費	23,677		
地代家賃	393,271		
旅費交通費	95,676		
通信運搬費	86,655		
会議費	206,789		
租税公課	7,497		
支払手数料	50,663		
支払報酬	42,240		
	管理費計		
	1,670,488		
税引前当期一般正味財産増減額	-1,620,027		
法人税等	70,000		
当期一般正味財産増減額	-1,690,027		
一般正味財産期首残高	-3,187,451		
一般正味財産期末残高	-4,877,478		
合 計	7,816,531	合 計	7,816,531





# 正味財産増減計算書

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

単位：円

支 出 の 部		収 入 の 部	
I 収入原価		I 会費収入	
業務委託費	4,107,831	会費収入	3,130,000
印刷製本費	523,079		
消耗品費	0		
保険料	5,000		
旅費交通費	1,527,016	II 事業収入	
通信運搬費	31,450	事業収入	7,816,531
荷造運賃	2,462		
貸借料	0		
会議費	342,256		
支払手数料	76,572		
支払報酬	1,150,404	III その他	
		受取利息	83
当期収入原価	7,766,070		
II 管理費			
業務委託費	777,600		
印刷製本費	292,456		
消耗品費	33,161		
地代家賃	550,800		
旅費交通費	134,000		
通信運搬費	121,366		
会議費	289,620		
租税公課	10,500		
支払手数料	70,956		
支払報酬	59,160		
管理費計	2,339,619		
税引前当期一般正味財産増減額	840,925		
法人税等	70,000		
当期一般正味財産増減額	770,925		
一般正味財産期首残高	9,947,869		
一般正味財産期末残高	10,718,794		
合 計	10,946,614	合 計	10,946,614

## 正味財産増減計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

単位：円

	科目	収益部門	研究会部門	合計	
収入	会費収入		3,130,000	3,130,000	
	事業収入	7,816,531		7,816,531	
	受取利息		83	83	
	収入計	7,816,531	3,130,083	10,946,614	
収入原価	業務委託費	4,107,831	0	4,107,831	
	印刷製本費	523,079	0	523,079	
	消耗品費	0	0	0	
	保険料	5,000	0	5,000	
	旅費交通費	1,527,016	0	1,527,016	
	通信運搬費	31,450	0	31,450	
	荷造運賃	2,462	0	2,462	
	賃借料	0	0	0	
	会議費	342,256	0	342,256	
	支払手数料	76,572	0	76,572	
	支払報酬	1,150,404	0	1,150,404	
		当期収入原価	7,766,070	0	7,766,070
	管理費	業務委託費	555,206	222,394	777,600
		印刷製本費	208,814	83,642	292,456
消耗品費		23,677	9,484	33,161	
地代家賃		393,271	157,529	550,800	
旅費交通費		95,676	38,324	134,000	
通信運搬費		86,655	34,711	121,366	
会議費		206,789	82,831	289,620	
租税公課		7,497	3,003	10,500	
支払手数料		50,663	20,293	70,956	
支払報酬		42,240	16,920	59,160	
		管理費計	1,670,488	669,131	2,339,619
税引前当期一般正味財産増減額		-1,620,027	2,460,952	840,925	
	法人税等	70,000	0	70,000	
当期一般正味財産増減額		-1,690,027	2,460,952	770,925	
一般正味財産期首残高		-3,187,451	13,135,320	9,947,869	
一般正味財産期末残高		-4,877,478	15,596,272	10,718,794	



## 監査報告

当監事は、一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会の第 9 期事業年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）における事業報告、計算書類及び会計帳簿等を監査いたしました。その方法及び結果につき下記のとおり報告いたします。

### I 監査の方法の概要

当社団法人における財産状況および損益状況を適正に表示しているか会計帳簿等の調査を行い、第 9 期事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）につき検討を加えました。

### II 監査の結果

#### 1. 平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）事業報告監査

事業報告は、法令及び定款に従い、当社団法人の当期事業の状況を正しく示しているものと認めます。


#### 2. 平成 30 年度（平成 31 年 3 月期）計算書類監査

計算書類は、法令及び定款に従い、当社団法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載と合致しているものと認めます。

令和元年 6 月 13 日

一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会

監事 大脇 岩根 

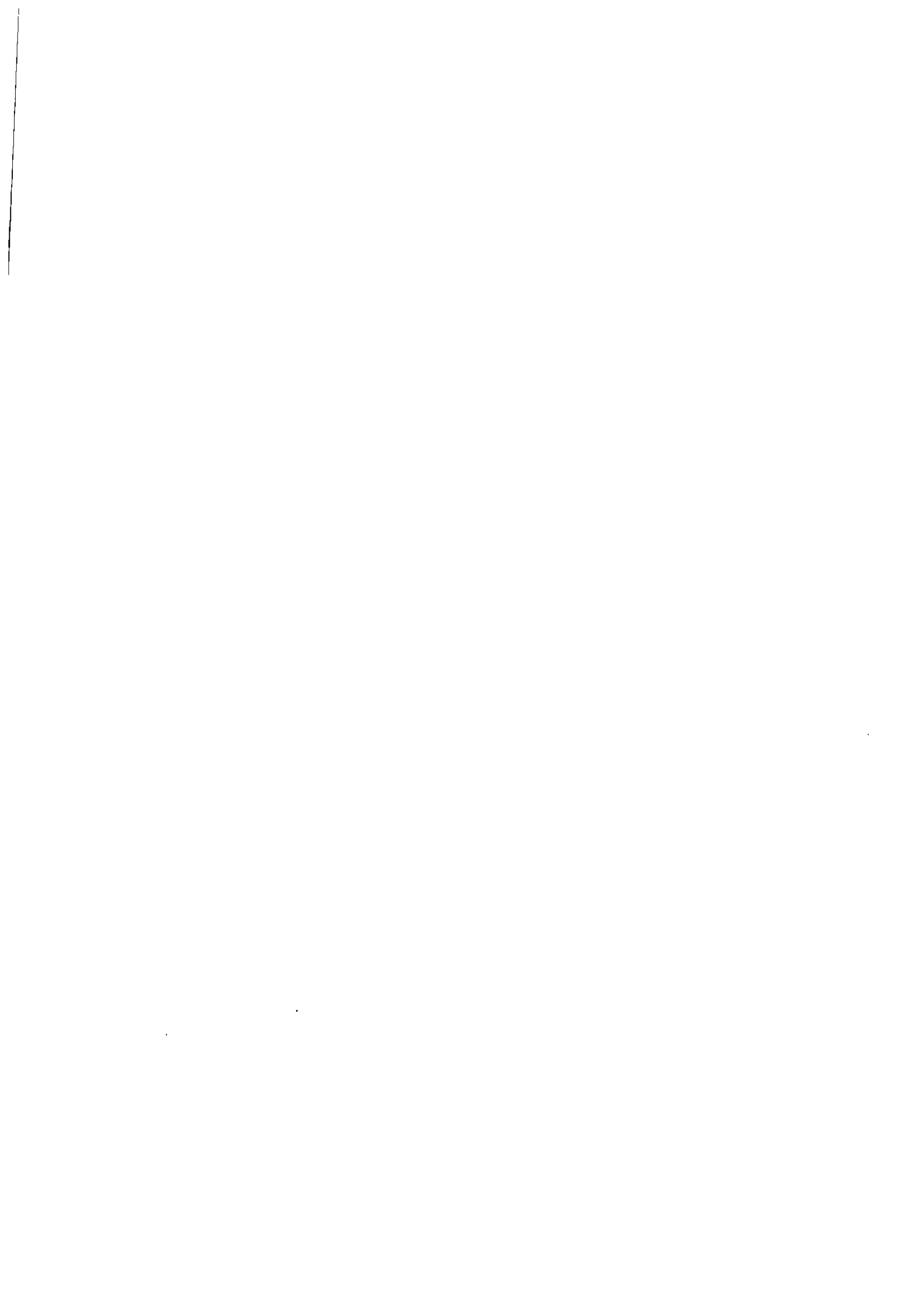


# 事業計画書(案)

(第10期)

自 令和元年 4月 1日  
至 令和2年 3月 31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会  
東京都新宿区大久保3丁目8-2





## 令和元年度事業計画（案）

### 1. はじめに

当研究会は24時間在宅ケアを推進し、本事業の普及・拡大を図ることを目的とし設立されており、平成30年度には、福岡県、山梨県、佐賀県から「定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業」等を受託、更に長野県、宮崎市、石川県野々市市にてセミナー等への講師派遣、長野県上田市における「24時間ケアサービス推進事業モデル事業」のアドバイザー参加等を通じ、当事業の普及と活用の推進について活動してきました。また、平成30年度老健事業において、NTTデータ経営研究所様と協力し、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護における平成30年度報酬改定の影響に関する調査研究事業」を実施し、都道府県への普及ツールを作成いたしました。

今年度は、介護保険のみならず社会全体から重要視されている「地域包括ケアシステム」を実現するために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、その中心的なサービスとして、質の向上と効率的な運営、適正な普及と活用がなされるように活動します。

### 2. 年間スケジュール

#### (1) 研究会本部事業

令和元年 6月	第1回理事会 定時社員総会 記念講演会の開催
9月	第2回理事会
11月	情報交換会・セミナーの開催（東京） 情報交換会・セミナーの開催（関西）
令和2年 2月	第3回理事会

#### (2) 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業等の受託

- ・福岡県 : 普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・山梨県 : 普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・長野県 : 普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・佐賀県 : 普及促進セミナー委託
- ・埼玉県 : 定期巡回・随時対応サービス普及マニュアル作成業務委託

#### (3) 厚生労働省 調査研究事業

- ・令和元年度厚生労働省調査研究事業  
テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究一式」  
※株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制をもって実施

### 3. 事業内容

#### (1) 情報発信

- ① 定期巡回・随時対応サービス事業者の加盟促進による組織率向上
  - ・委託事業等におけるセミナー等にて、起業を検討している事業者等へ、24時間在宅ケア研究会を周知し（要主催者の許可）、加盟を促し、研究会への加盟率を高める。
  - ・ホームページのリニューアルとパンフレットの刷新を行い、活用を強化し、会員法人への情報の提供と、研究会としての外部への発信力の充実に図る。
- ② 平成30年度老健事業での調査研究事業の成果物「定期巡回・随時対応サービス普及のための取り組み事例」活用し、各都道府県への普及促進を図る。

#### (2) 普及への取組

- ① セミナーの実施および講師派遣
  - ・都道府県あるいは保険者の定期巡回・随時対応サービス普及事業の受託
  - ・各種セミナー・研修会への講師派遣を実施
- ② 研修会の開催
  - ・会員法人を対象とした交流会・情報交換会・セミナーの開催

#### (3) 厚生労働省 調査研究事業

- 令和元年度調査研究事業に、株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制のもと応募
- ・テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供状況に関する調査研究一式」
  - ・平成30年度報酬改定の影響を把握し、「利用者がより良いサービスを効率的に受けられるようにする」という観点から見直すべき事項の検討を行うにあたり、より良いサービスの提供のために必要な要素・取組みを体系的に整理し、現状の事業所の課題等から今後見直しが必要な項目について整理・提案することを目的とし、次期報酬改定への提言につなげる。

以上

# 収支予算書

## (研究会部門)

平成31年4月1日から令和2年年3月31日まで

### 収入の部

(単位:円)

科目	予算金額	摘要
前年からの繰越	10,718,794	
会費収入	3,192,000	年会費 24,000円 × 133社
	220,000	新規会員22,000円(年会費6カ月分12,000円+入会金10,000円) × 10社
普及促進受託事業等	10,000,000	5ヶ所
厚労省 調査研究事業	5,000,000	NTTデータ経営研究所
合計	29,130,794	

### 支出の部

科目	予算金額	摘要
総会・理事会会場費	460,000	総会 1回(400,000円)、理事会3回(20,000円 × 3回)
情報交換会・セミナー開催費	1,200,000	会場費、交通費、謝金、印刷費等 600,000円 × 2回
普及促進受託事業等	10,000,000	会場費、謝金、印刷費、交通費等
老健事業受託事業	5,000,000	交通費、印刷費 事務費等
ホームページ改修費	2,000,000	ホームページ全面改修委託費
印刷費	600,000	法人パンフレット(200円 × 2,000部)、普及ツール(400円 × 500部)
通信費	200,000	
地代家賃	555,900	45,900円(税込) × 6ヶ月 + 46,750円(税込) × 6ヶ月
事務局経費	784,800	64,800円(税込) × 6ヶ月 + 66,000円(税込) × 6ヶ月
事務局人件費(委託費)	3,600,000	300,000円 × 12ヶ月
雑費	100,000	
法人税等	70,000	
合計	24,570,700	
次年度への繰越	4,560,094	

